

2024年兵庫県知事 選挙から見た 日本の民主主義

—
山田 真裕

Masahiro Yamada

2025.05

ROLES REPORT No.40

2024 年兵庫県知事選挙から見た 日本の民主主義

山田 真裕

Masahiro Yamada

2025.05

発行所： 東京大学先端科学技術研究センター
創発戦略研究オープンラボ (ROLES)

〒153-8904 東京都目黒区駒場 4-6-1

電話： 03-5452-5462

Web サイト： <https://roles.rcast.u-tokyo.ac.jp/>

ISBN 978-4-910833-03-3

1 はじめに—選挙イヤーと民主主義の後退

2024 年は国内外で大きな選挙があり「選挙イヤー」とも呼ばれた。国外に目を転じれば 1 月にバングラデシュ総選挙と台湾総統選挙、2 月にパキスタン総選挙、インドネシア大統領選挙、3 月にロシア大統領選挙、4 月には韓国総選挙、6 月メキシコ大統領選挙、7 月にイギリスとフランスで総選挙、11 月にはアメリカ大統領選挙が行われている。日本の国政選挙としては 10 月に第 50 回衆議院総選挙が実施され、自民党・公明党からなる連立与党獲得議席数は 215 にとどまり、以後今日に至るまで少数内閣での政権運営となっている。

比較政治学の視点から近年の政治状況を見る上でのキー・ワードは、「民主主義の後退 (democratic backsliding)」である。「民主主義の後退」とは「正当に選出された政府、典型的には独裁的な指導者の行動によって、民主主義の制度、規則、規範が徐々に侵食されていくこと」を意味する¹。こうした「民主主義の後退」は比較的最近民主化した国家にのみ見られるわけではなく、「先進民主主義諸国」と言われる国においても懸念されるようになってきている。典型的には 2016 年アメリカ大統領選挙におけるドナルド・トランプの当選であり、2024 年の同選挙でトランプが大統領に返り咲き、政権を担うようになってから打ち出した諸方針はそうした「民主主義の後退」という懸念をあらためて強めている。

翻って日本における民主主義を顧みると、選挙で選ばれた独裁的指導者こそいまだ現れていないものの、財務省のいわゆる「森友文書」問題における欠落とその後の対応²、また日本学術会議をめぐる問題³など、民主主義の後退を感じさせる事件はここ最近でも散見されている。

昨年の「選挙イヤー」についていえば、日本では「真の『ネット選挙元年』」、「SNS 選挙元年」などと評された⁴。それは東京都知事選挙（7 月 7 日実施）における石丸伸二候補の躍進⁵、第 50 回衆議院総選挙（10 月 27 日実施）における国民民主党の伸長、そして兵庫県知事選挙（11 月 27 日実施）における斎藤元彦の再選などにおいて、YouTube や X などの SNS（ソーシャル・メディア）をうまく使った候補者や政党が見られたためである。ただしそのことから発生する懸念もまた生じている。それがわかりやすく現れたのが、

¹ Stephan Haggard and Robert Kaufman, *Backsliding: Democratic Regress in the Contemporary World*, Cambridge University Press, 2021, p.1.

² 「森友開示文書の欠落 財務省“政治家関係者に言及 多いと推認”『NHK NEWS WEB』

2025 年 5 月 9 日 19 時 41 分 (<https://www3.nhk.or.jp/news/html/20250509/k10014801271000.html>)、「森友文書欠落は「不適切」 加藤勝信財務相、再調査は否定」『産経新聞』2025/5/13 11:32 (<https://www.sankei.com/article/20250513-HA4VJ7343JPZVHEG30EADI2GNM/>)、相沢冬樹「「なぜ、森友開示文書に多数の欠落があるのか？」 加藤勝信財務相との一問一答を全文公開 《大臣は 5 秒沈黙して…》」『文春オンライン』2025/04/23 (https://bunshun.jp/articles/-/78562#goog_rewarded)。

³ 「6 人任命拒否の文書、不開示決定 学術会議めぐり政府」『朝日新聞』2021 年 6 月 28 日 21 時 35 分

(<https://digital.asahi.com/articles/ASP6X6T8WP6XUTIL057.html?msockid=279b11246f566238070b013c6ec063fe>)、「政府解釈文書、開示命令 学術会議候補の任命拒否 東京地裁判決」『朝日新聞』2025 年 5 月 17 日 5 時 00 分 (<https://digital.asahi.com/articles/DA3S16215278.html?unlock=1#continuehere>)、「日本学術会議 国から独立した法人化法案 会長経験者“廃案を”」『NHK NEWS WEB』2025 年 5 月 20 日 17 時 33 分 (<https://www3.nhk.or.jp/news/html/20250520/k10014811221000.html>)。

⁴ 米重克洋「真の「ネット選挙元年」になった 2024 年」『nippon.com』2024.12.06 (<https://www.nippon.com/ja/in-depth/d01082/>)、「SNS 選挙元年！？ SNS の威力の拡大と選挙におけるメディアの役割を政治記者が解説！選挙ドットコムちゃんねるまとめ」『選挙ドットコム』2024/12/28 (<https://go2senkyo.com/articles/2024/12/28/105483.html>)。

⁵ また 2024 年東京都知事選挙において、ほぼ無名の新人であった安野貴博は AI エンジニアとしてのスキルと人脈を駆使することで、15000 か所を超える東京都内の掲示板に自身の選挙ポスターを貼ることに成功し、また選挙運動中に有権者との SNS 等を介したコミュニケーションから自身のマニフェストを更新するノウハウを提示し公開するなどしたことで注目を浴びた。詳細については <https://takahiroanno.com/tokyo-election-2024> を参照。

2024年11月17日に実施された兵庫県知事選挙であった。本稿ではこの選挙で見られた懸念すべき兆候を3点ほど指摘しておきたい。

2 兵庫県知事選挙に見られた懸念すべき兆候3点

その1点目は自身の当選を目的とせず、別の候補を当選させることを目的とした立候補と選挙運動が見られ、これが選挙結果に大きな影響を与えたと思われることである⁶。こうした選挙戦術は「二馬力選挙」などと呼ばれ、「フェアではない」と言われるが、現状の公職選挙法にはこうした立候補や選挙運動を妨げる規程はない⁷。選挙の公正さを有権者が認めなくなるとすれば、それは代表制民主主義の正当性を危うくすることになる。こうした現行の公職選挙法の盲点をつく行為を、兵庫県知事選挙に立候補した立花孝志は過去にもいくつか行っている。それは2024年に行われた東京都知事選挙における選挙ポスター掲示板上のスペースの販売⁸、選挙ポスター代を水増し請求して公費負担によって利益を得る行為などである⁹。こうした行為を取り締まれない現状は、選挙そのものに対する有権者の不信を引き起こす恐れがあるだろう。

2点目は、有権者内に見られる「感情的分極化 (affective polarization)」である。「感情的分極化」とは異なる党派性を持つ有権者間での感情的な対立が大きくなっていることを示す概念である¹⁰。この点に関する実証的な根拠は、善教将大が独自に行なった調査により示されている。善教は兵庫県知事選後に独自に行ったネット調査において、斎藤元彦支持者、清水貴之（次々点候補者）支持者、稲村和美（次点候補者）支持者それぞれに対する好悪を0から100度の感情温度として解答者に尋ねている。この尺度では温度が低いほど反感が強く、高いほど好意的であり、50度は好意も反感もない状態である。その結果を稲村投票者と斎藤投票者ごとに分け、それぞれについて平均値と95%信頼性区間を示したのが図1である¹¹。この図から明らかなように、斎藤支持者への感情は稲村投票者において顕著に低く、斎藤投票者においては高い。また稲村支持者への感情は稲村投票者において高く、斎藤投票者において低いが、その差もまた顕著である。一方で清水候補への支持者に対しては、稲村投票者、斎藤投票者のいずれにおいても嫌悪感が弱い。

⁶ 「立花氏と斎藤氏、「実質2馬力」の兵庫県知事選 専門家は疑問も」『朝日新聞』2024年11月20日 (<https://www.asahi.com/articles/ASSCM3FGGSCMPTIL003M.html>)。

⁷ 1963年の東京都知事選挙では革新系統一候補として立候補した阪本勝（元兵庫県知事）に対する選挙妨害を目的とした、他候補による活動があった（宮澤暁『ヤバイ選挙』新潮社、2020年、第1章「死人が立候補した都知事選」,pp.13-34）。

⁸ 「都知事選に大量の候補擁立、ポスター掲示板を「販売」…禁止規定ないが専門家「民主主義への挑戦」『読売新聞』2024/06/12 (<https://www.yomiuri.co.jp/election/tochijisen/20240611-OYT1T50179/>)

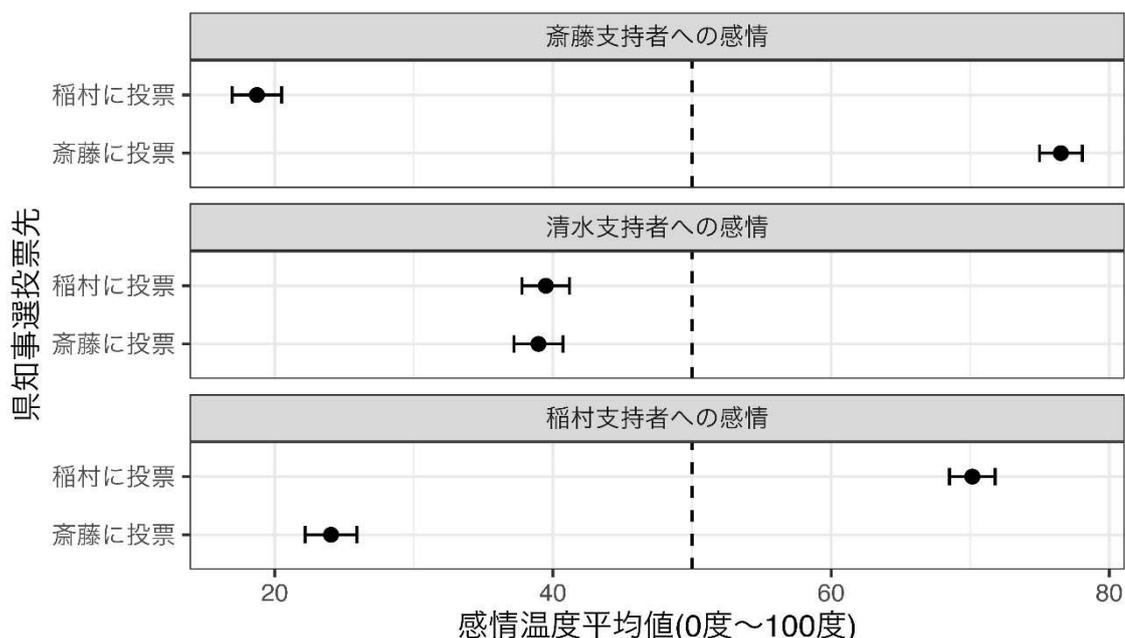
⁹ 「「選挙って儲かるんですよ」の裏側 ポスター代を水増し請求 “選挙ハック”の実態【報道特集】」TBS NEWS DIG2025年5月10日 (<https://newsdig.tbs.co.jp/articles/-/1905864>)。ただしポスター代の水増し請求自体は立花だけが行っているわけではないこともここで報道されている。「「選挙は儲かるんです」…立花孝志氏に突如浮上した「ポスター代水増し疑惑」弁護士が指摘する法的問題」『FRIDAY DIGITAL』(<https://friday.kodansha.co.jp/article/425399>)も参照。

¹⁰ 小椋郁馬「政治的分極化」善教将大編『政治意識研究の最前線』法律文化社、2025年、第11章、pp.143-156。有権者間でイデオロギー対立が生じていることは「イデオロギー的分極化 (ideological polarization)」と呼ばれ、有権者間での感情的な対立を示す感情的分極化とは区別される。政治的分極化はこれら双方を包含する概念として位置付けられている。「政治的分極化」には本稿でここまで見てきた有権者を対象としたものに加え、政党政治家などの政治エリートを対象としたものも含まれる。「政治的分極化」と民主主義の後退との関連については、鷲田任邦「政治的分極化はいかに民主主義を後退させるのか：選挙不正認識ギャップ、権威主義の許容、非リベラル政党の台頭」『年報政治学2021-I』2021年72巻1号 pp.81-104 (https://doi.org/10.7218/nenpouseijigaku.72.1_81)を参照。

¹¹ この図はもともと善教がXにおいて投稿 (<https://x.com/MZenkyo/status/1862474177045045710/photo/1>) し、のちに神戸新聞に記事として掲載された (<https://kobepn.co.jp/news/society/202412/0018472895.shtml>)。図の利用を許可し、ご提供賜った善教氏に厚く御礼申し上げます。

こうした感情的分極化は民主主義にどのような影響をもたらすのか。小椋郁馬は感情的分極化がもたらす帰結を以下のように整理している¹²。まず政治参加への影響として、「感情的分極化が進むと、人々は自らの支持する政党やその候補者をより強く好む一方、異なる政党やその候補者をより嫌うようになる。そのため、自らが好む政党や候補者を応援するため、選挙に際して投票したり、献金などの投票外参加を行ったりするようになると考えられる」と述べ、政治参加の拡大の可能性を指摘している。2024年の兵庫県知事選挙における投票率は55.65%となり、前回に比べて14.45ポイント増であった。このことは感情的分極化が投票率の増加に貢献した可能性を示唆する¹³。

図1 2024年兵庫県知事選挙に見られる感情的分極化（善教将大作成）



また感情的分極化が社会関係に与える影響として小椋は、「人々は単に自分と異なる政党の支持者に対して感情的な距離を感じるだけでなく、社会的な関係を築くにあたり、彼らを割けるようになること」「差別や偏見、強い憎悪などにもつながりうることを指摘している。また同様にアメリカの研究から「みずからと違う政党の支持者が損害を被ることに喜びを感じる有権者や、自分とは異なる政党の支持者を非人間的に扱うことを良しとする有権者の存在を示している。

こうした敵対的なコミュニケーションが兵庫県知事選挙キャンペーンにおいて散見された。1つの実例としては、街頭演説における支持者と抗議者のいさかいである¹⁴。候補者の一人であった稲村和美は11月12

¹² 小椋前掲論文、pp.152-154。

¹³ 感情的分極化が投票率を増やす傾向を、メタアナリシスによって示した文献として、Kotczyńska M. Does polarization increase participation? A systematic literature review and meta-analysis. *European Political Science Review*. Published online 2025:1-16. doi:10.1017/S1755773925000116.

¹⁴ 兵庫県知事選挙における騒擾を示す一例として「兵庫県知事選で街頭演説の妨害や暴力行為が発生し候補者が声明を出す事態に」(<https://posfie.com/@DamDam347/p/kleRr8h>)。また斎藤元彦の街頭演説において、斎藤を批判するプラカードを掲げた人物に対して、斎藤支援者がその行為を妨げようとしている様子は、「2024年11月16日 兵庫県知事選 斎藤元彦明石駅街宣」『水谷伸之のドキュメントチャンネル』『可視化する試み』

日に自身の X アカウントから「いなむら和美選挙対策本部からのお知らせ」として「各陣営の演説会場において、街頭演説の疎外や、暴力的行為等より逮捕者が出る事例があると聞き及んでおり、大変、心を痛めております」との声明を公表している¹⁵。また稲村候補を応援するために開設された X のアカウント [【公式】稲村和美応援「ともにひょうご」] は選挙期間中に凍結されている¹⁶。

一方、「二馬力選挙」の主役である立花孝志は、11月3日に自身の YouTube チャンネルにおいて、兵庫県議会文書問題調査特別委員会（いわゆる「百条委員会」）委員長の奥谷謙一県議宅の前からライブ配信を行ない、奥谷を批判し、「出て来い」「これ以上脅して奥谷が自死しても困る」とマイクで話し、さらに奥谷宅のインターホン鳴らしている¹⁷。また同じく立花によって、斎藤知事を貶めた主犯格扱いされた竹内英明県議は、知事選挙後も続いたメールや郵便、SNS を介した誹謗中傷に苦しみ、知事選投開票日の翌日 11 月 18 日に議員を辞職、翌 2025 年 1 月 18 日に死亡が確認された¹⁸。

本稿の中心的な関心である「民主主義の後退」に対する感情的分極化の影響について、小椋は「一貫した結果は得られていない」と総括している。アメリカを対象とした研究として小椋が挙げているものには、政治的信頼の低下、民主主義的なプロセスの軽視や政治的非寛容、政治的誤情報の受容に対して感情的分極化の影響を指摘するものがある¹⁹。

翻って昨今の兵庫県を見れば、ネット上では斎藤知事をめぐって敵対的なやりとりがソーシャル・メディア上でいまだ見られる。また再選された斎藤知事は兵庫県議会文書問題調査特別委員会調査報告書（令和 7（2025）年 3 月 4 日付け）²⁰、「文書問題に関する第三者調査委員会調査報告書」（同年 3 月 19 日付）²¹、消費者庁による公益通報者保護法の解釈に関する兵庫県への助言など²²において、文書問題への対応の問題点を指摘されても、自身の対応に対して誤りを認めない対応を続けている。加えて 2024 年兵庫選挙において斎藤の選挙運動に関与した兵庫県西宮市の株式会社 merchu（折田楓社長）には強制捜査が入っている²³。公職選挙法違反で立件されるかどうかは本稿執筆時点では不透明だが、先述の「二馬力選挙」や選挙暴力と併せ、選挙の正当性や公平性の認識への疑念につながりうる問題である。

(https://www.youtube.com/watch?v=cbtXHA_ihiU) や、

https://x.com/Schwalbe_Kikka/status/1858105641371648070?ref_src=twsrc%5Etfw%7Ctwcamp%5Etweetembed%7Ctwterm%5E1858105641371648070%7Ctwgr%5E4cc81c7fcd69f2708f678029818c66e392226557%7Ctwcon%5Es1_&ref_url=https%3A%2F%2Firohapost.com%2Fshibakita%2F などにおいて見られる。

¹⁵ https://x.com/inamura_info/status/1856342284968833098/photo/1。またこのポストに対するリプライにおいても多くの敵対的コミュニケーションの事例が見られる。

¹⁶ これに関する稲村支援団体「ともにつくる兵庫みらいの会」による声明（2024/11/24）は <https://www.tomonihyogo.jp/info/745/>。

¹⁷ 「嘘つき政治家！奥谷謙一事務所前からライブ！」(<https://www.youtube.com/watch?v=VQoAfJBrqHE&t=2475s>)。関連のまとめサイトとして

<https://matomedane.jp/potato/page/173582>。なおこれに対して奥谷は名誉棄損の疑いで警察に告訴状を提出し、受理されている（「百条委員会の委員長が立花氏を告訴“虚偽投稿で名誉毀損”」『NHK NEWS WEB』2024 年 11 月 22 日 20 時 11 分 (<https://www3.nhk.or.jp/news/html/20241122/k10014647021000.html>)）。

¹⁸ 「前兵庫議選を追い詰めたデマと中傷 「黒幕は竹内」に遺族の思いは」『朝日新聞』2025 年 5 月 5 日 11 時 00 分

(<https://www.asahi.com/articles/AST4T3W08T4TPIHB00WM.html>)、「非難、攻撃…「経験したことがない恐怖」前兵庫議選の妻、一問一答」『朝日新聞』2025 年 5 月 5 日 11 時 00 分 (<https://www.asahi.com/articles/AST4T3W08T4TPIHB00WM.html>)）。

¹⁹ 小椋前掲論文、p.154。

²⁰ 兵庫県議会文書問題調査特別委員会 (<https://web.pref.hyogo.lg.jp/gikai/iinkai/index/tokubetsu/bunsho/index.html>)。

²¹ 兵庫県「文書問題に関する第三者調査委員会」調査報告書（記者発表日時：2025 年 3 月 19 日 16 時、https://web.pref.hyogo.lg.jp/kk19/bunsho_daisansya.html）。

²² 「消費者庁が兵庫県に助言「公益通報者には外部通報者も含まれる」」『毎日新聞』2025/5/8, 19:48 (<https://mainichi.jp/articles/20250508/k00/00m/040/218000c>)、「消費者庁長官「自浄作用を働かせて」公益通報めぐり斎藤知事発言で」『朝日新聞』2025 年 5 月 8 日 19 時 39 分 (<https://digital.asahi.com/articles/AST5835VNT58OXIE034M.html?msckid=279b11246f566238070b013c6ec063fe>)）。

²³ 「兵庫県知事選の SNS 運用で関係先捜索 公選法違反容疑の告発受け」『NHK NEWS WEB』2025 年 2 月 7 日 19 時 10 分

(<https://www3.nhk.or.jp/news/html/20250207/k10014715611000.html>)）。

2024年兵庫県知事選挙に見られた懸念すべき3つ目の点は、選挙がソーシャル・メディアを介してアテンション・エコノミーの好餌となったことである。YouTubeやTikTokなど動画を配信するサービスが普及したことで、動画を利用した選挙運動が活発化した。このことは兵庫県知事選挙に先立つ、東京都知事選挙、そして衆議院総選挙でも見られた。兵庫県知事選挙では、動画によって得られる収益を目的とした動画の作成と配信が目立ち、その中に虚偽や誹謗中傷、他者への攻撃的な意図を含むものが目立った²⁴。

三浦麻子と小林哲郎が行ったネット調査（2024年11月22日から26日にかけて実施）では、兵庫県知事選挙においてYouTubeやTikTokといった動画プラットフォームにどの程度接触したかを尋ねている。これについて斎藤に投票した集団と稲村に投票した集団とで比較すると、明らかに前者の利用頻度が高い²⁵。ソーシャル・メディアが虚偽や誹謗中傷、他者への攻撃によって有権者を選挙に動員するのだとしたら、民主主義の未来は明るいものではない。

3 おわりに

以上の懸念点は兵庫県という一地方で起きたことに過ぎないかもしれない²⁶。しかし、「二馬力選挙」などに見られるような現行選挙制度の濫用が現状において抑止不能であることと、放送法などの制約がなく、ファクトチェックも効かないソーシャル・メディアにおいて選挙が稼げるコンテンツとして利用されることは、兵庫県のみならず日本全体の選挙と民主主義にかかわる問題としてで残されたままである。これらの問題が手つかずのまま、われわれが今年7月に実施される2025年の参議院通常選挙を迎えることはほぼ確定している。そしてその後、政局の状況によってはまた次の衆議院総選挙に直面することとなる。こうした中で、われわれの民主主義を後退させないために、情報を共有し、議論を深め、必要な手立てを見出していく必要がある。

【謝辞】

本稿のドラフトに対してコメントをくださった竹中治堅（政策研究大学院大学教授）、外山文子（筑波大学准教授）、中井遼（東京大学教授）、彦谷貴子（東京大学教授）、待鳥聡史（京都大学教授）の各氏に感謝する。

²⁴ 「真実かどうかよりも、極端なコンテンツほどたくさん見られる」選挙期間中に拡散される誹謗中傷や虚偽を含む動画 作成に報酬も…背景を取材【報道特集】TBS NEWS DIG 2025年3月15日 20:43 (<https://newsdig.tbs.co.jp/articles/-/1792024?display=1>)。

²⁵ 三浦麻子「兵庫県知事選挙に関する意識調査」(<https://t.co/tk1yh4sNgQ>)、p.10。

²⁶ 兵庫県知事選挙において見られた「感情的分極化」が他都道府県において見られないとしたらそれはなぜか、というのはそれ自体興味深く追求されるべき問いであろう。

著者略歴

山田 真裕 (Masahiro Yamada)

現職： 関西学院大学法学部 教授

経歴： 筑波大学大学院博士課程社会科学科修了（博士（法学））。筑波大学社会学系助手，関西学院大学法学部専任講師等を経て、現職。The Comparative Study of Electoral Systems(CSES)第5期，第6期 Planning Committee member。

主な研究テーマ： 政治参加、投票行動、選挙行動

主要業績： ●『政治参加と民主政治』（東京大学出版会，2016年），『二大政党制の崩壊と政権担当能力評価』（木鐸社，2017年），“Do voters prefer gender stereotypic candidates? evidence from a conjoint survey experiment in Japan” *Political Science Research and Methods* 8(3): 477-492 (2020)（共著），“Reassessing Public Support for a Female President” *Journal of Politics* 79(3): 1073-1078, (2017)（共著）等

